

2. これまでの改革の取り組み

(4-1) 専攻内分野再編・変更等

・都市情報学専攻の改編

都市情報学専攻では、2008年4月、従来の2分野(情報基盤研究分野と情報メディア環境研究分野)を再編して知識情報基盤研究分野と情報システム創成研究分野からなる体制に移行した。再編前は、情報システムの上位層(アプリケーション層、データベース等)を研究対象とする分野と、下位層(ネットワークおよび計算機システム そのもの)を研究対象とする分野から構成されていた。

これらの2分野は、研究科の設立当初から昼間の授業にも力点を置いており、新卒学生と社会人とがお互いに刺激し合って学べる環境を目指していた。この再編では、より社会人が学びやすいように平日夜間と土曜日のみの受講で修了できる分野(知識情報基盤研究分野)と、昼間中心に授業を行う分野(情報システム創成研究分野)からなる体制に移行した。後者の分野でも、昼間1日+夜間+土曜日の授業で修了できる体制をとっている。

・都市ビジネス専攻の改編

システムソリューション研究分野では、大企業のシステム専門家の育成を目的としてきたが、大阪から東京への本社移転の流れに伴い、受験生の構成は大企業所属者よりも、自ら事業展開する中小企業所属者やeビジネス関係者が増え、アントレプレナーシップ研究分野の受験生との重複が見られるようになった。その一方で、アントレプレナーシップ研究分野では、創業者へのビジネス教育を目的としてきたが、大企業での新事業担当者などの「社内起業家」の受講が、増加しつつあった。そのため、システムソリューション研究分野をアントレプレナーシップ研究分野に統合する形での対応が決定され、22年度から同分野の学生募集を停止した。平成23年4月から社内改革の遂行者なども教育対象に含めた、新しいアントレプレナーシップ研究分野として改編し、これに伴い、アントレプレナーシップ研究分野の学生定員を15名から18名程度に増加させた。

・都市政策専攻・都市経済政策研究分野のコンセプトを拡大し、都市経済・地域政策研究分野に改称(今年度実施入試より)。(目的)都市経済のみならず、広く地域政策一般の教育・研究をおこなうため、教員・対象学生のフォーカスを拡大した。

2. これまでの改革の取り組み (4-2) 入試改革(修士課程)

筆記試験の追加 : 実務経験の少ない特別選抜受験を対象とし面接だけによらない選考を行う

- ・都市情報学専攻においては04年度向け夏季入試から実施.
- ・都市ビジネス専攻では07年度向け夏季入試から実施.

夏季入試の実施 : 志願者の受験機会拡大と修業予定, 職場での対応などの検討を容易に

- ・都市情報学専攻においては04年度向け入試から実施.
- ・都市ビジネス専攻, 都市政策専攻においては06年度向けから実施

* **定員変更** 都市ビジネス専攻の分野再編に伴い研究科設立当初からの志願状況も反映しつつ募集定員の見直し

2. これまでの改革の取り組み (4-3) 分野統合と入学定員の変更^{2011年}

研究科全体の定員：120名から110名に

- ・都市ビジネス専攻

45名→35名

* 分野統合に伴い3分野を2分野に

- ・都市政策専攻

45名→50名

- ・都市情報学専攻

30名→25名

3. 他大学と比較した特徴

(1) 政策研究大学院

政策研究大学院大学

- 埼玉大学大学院政策科学研究科が前身(文部省の主導により創設)
- 定員300名、国立大学全般と連携して、政策等研究に興味を持つ**新卒・留学生(2/3を占める)を中心に社会人を広く受け入れる大学院のみの国立大学**
- **政策研究を主眼として、mid-careerの自治体職員や官僚を集め、現役の官僚、都道府県・政令指定都市の地方公務員等が学生として多数在籍**
- 英語のカリキュラムをもつなど特徴的な教育が留学生以外にも推進されている。国際開発、経済学、政治・行政学、数理計画法等のアプローチから政策研究や専門的**政策立案者養成**

創造都市研究科

- 政策のみならず、広く**地域活性化人材の育成**を目標としている点で異なる
- 入学者の勤務実績も教員の**学問的背景も多様**である
- **勤務実績とフィールドをもつ社会人中心**
- 大阪は産業都市であることから、**経済・経営の人材育成による地域活性化**を一つの中心とする都市ビジネス専攻、これからの創造的まちづくりや新産業振興のベースを提供するGISやコンテンツ産業などのIT関連の都市情報学専攻があるほか、**ヒューマン・キャピタルである市民によるネットワーク形成を重視**しており、より**総合的**

3. 他大学との比較と分析

(2) 地域的に競合する大学院

【大阪大学大学院国際公共政策研究科】

○その名の通り国際的な公共政策を研究する目的で 1994年に設立された。国立大学であるので国際的な公務員や国家レベルの政策担当者養成を目的としている。内容は法律や計量経済学が主流である。○創造都市研究科は地域・地方の人材育成が主力であり、これまで一定棲み分けはおこなわれてきた。

【大阪商業大学大学院地域政策学研究科】

○地域の活性化、まちづくりに貢献しうる人材(高度専門職業人)を育成することを目的として大学院地域政策学研究科地域経済政策専攻を1997年に立ち上げている。経済学をベースに各地域のもつ意味を総合的に捉えるところに特徴がある。

○「地域活性化」というねらいは創造都市研究科と類似するが、創造都市研究科はよりmultidisciplinaryである。

3. 他大学との比較と分析

(3) 学部；将来の受験者ともなりうる

【奈良県立大学地域創造学部】

○地域総合学科と観光学科を設け、さまざまな学問の分野の成果を踏まえ、地域や観光に関して多面的に学んでいく学際的学部である。創造都市研究科と比べると、特に観光に重点が置かれているのが特徴である。

○特別講義を設け、実際に地域の第一線で活躍する人材を講師に招いているのが創造都市研究科のワークショップと似ており、広く地域住民の方々にこれらの科目を開放し、また体験実習で企業、地方公共団体、NPO(非営利組織)などに学生が出向き、実務を体験することが特色だと謳っている。

【関西大学政策創造学部】

○政治・政策専修、地域・行政専修、組織・経営専修、国際・アジア専修などのコース構成をもつ。

○あえて創造都市研究科と比較すれば、経済・情報系および新しい公共についての学習機会へのニーズをもつ人材が潜在しているか？設立して間もないので、今後を注視したい。

4. 主な産学官連携の取り組み (1) 社会活動

・審議会委員等の数値実績(教授会承認)

2007年	39件
2008年	45件
2009年	25件
2010年	29件
2011年	42件

4. 主な産学官連携の取り組み

(2) 共同研究、受託研究実績

(例示)

●高度通信・放送研究開発委託研究「新世代ネットワークサービース基盤構築技術に関する研究開発」、「広域P2P型オーバーレイ利用技術」、期間：2008-2011

資金：総額3,984万円、うち大阪市立大学分1,267万円、独立行政法人情報通信研究機構 (NICT)

●宮城県気仙沼地域と大阪の双方向的な被災者救援・復興支援事業、期間：2011,2012

交付額1,500万円(900万と600万)、大阪府新しい公共支援事業モデル事業

●Developing Research Capacity for Assessing Typical Environment Changes in the Orientation of Sustainable Development for Red River Basin in Vietnam 期間：2012-2018

交付額：年間1,000万(日本)、約125,000USD(ベトナム政府)

など

5. 基本理念と今後の今後の展開・改革

(1) 研究科重点研究①

【第1次重点研究「創造都市を創造する」】

(1) 研究プログラムの目的:「都市が本来もつ新たな産業・文化・ライフスタイルを創造する機能を回復した都市である「創造都市」を目標に、大阪モデルを提起すること」を掲げた。

(2) 具体的な取り組み: 1. 大阪を創造都市にするための実践的な政策研究を行い、その社会実験を通じて都市再生の「実践的知」の構築と政策を提示する。2. 扇町創造村など具体的な地域連携の取り組みへの参画を通じた研究。3. 若手研究者・地域リーダー育成。

(3) この第1期は、創造都市を「創造する」としたように、単なる机上の研究ではなく、地域とともに地域活性化の課題でおこなうシンポジウムやセミナー、具体的な地域貢献の取り組みへの参画が特徴であり、北区を中心に地域貢献をおこなってきた結果を提出した。

5. 基本理念と今後の今後の展開・改革

(1) 研究科重点研究②: 第1期重点研究活動実績

[2003年度(平成15年度)]◎シンポジウム8件

[2004年度(平成16年度)]◎シンポジウム6件

[2005年度(平成17年度)]◎シンポジウム7件。◎セミナー2件。◎《地域連携》『大阪市北区商業活性化協会との包括提携協定の締結』、創造都市キタプロジェクト『大阪市北区 創造村ネットワーク会議』、扇町創造村村議会の開催、老松西天満アートストリート会議による「老松西天満アートストリート」構想の提言・七夕祭りの実施(以下別記載)。◎成果刊行物1冊『創造村をつくろうー大阪・キタからの挑戦』(晃洋書房)の刊行。

[2006年度(平成18年度)]◎シンポジウム6件。◎成果刊行物2冊『CAFEー創造都市・大阪への序曲』(法律文化社)、『創造都市への戦略』(晃洋書房)の刊行。◎《地域連携》(以下別記載)。

[2007年度(平成19年度)]◎シンポジウム6件。◎成果刊行2冊『まちづくりと創造都市』(晃洋書房)、『創造都市への展望ー都市の文化政策とまちづくり』(学芸出版)の刊行。◎報告書1冊「若年不安定就労・不安定住居者聞き取り調査」報告書(2008年3月30日)の刊行。◎《地域連携》(以下別記載)。

[2008年度(平成20年度)]◎シンポジウム7件。◎成果刊行1冊『まちづくりと創造都市2ー地域再生編』(晃洋書房)の刊行。◎《地域連携》(以下別記載)。

[2009年度(平成21年度)]◎シンポジウム2件。◎セミナー・ミーティング1件。◎成果刊行1冊『創造の場と都市再生(創造都市研究科編、全委員執筆)』(晃洋書房)の刊行。◎《地域連携》(以下別記載)

5. 基本理念と今後の今後の展開・改革

(2) 研究科重点研究と地域貢献・連携

【重点研究における地域貢献・地域連携】

◎(財)大阪市北区商業活性化協会・地域開発協議会との包括提携協定により北区内の商店街の団体とともに、地域貢献・地域連携活動、特に『商店街調査研究支援助成金事業』を行ってきた。

* 本大学が『日経グローバル』の2009年度の全国大学の地域貢献ランキングで754大学中全国第4位の高評価を受けた際に、学長から本プロジェクトへの特別なコメントをいただいた。

(参考サイト1) <http://www.gscceur.jp/>

(参考サイト2) <http://www.cckita.jp/>

◎プロジェクトに関係する組合員数(概数): 2005年約40軒、2006年約100軒、2007年約100軒(3商店街)、2008年約100軒(4商店街)、2009年約50軒、芸術都市キタにかかわるシンポジウム数は、2005年2件、2006年2件、2007年4件、2008年2件実施。開始当初2006年に比べて、2007年～2010年には、プロジェクト参加の団体や会員数が拡大し、プロジェクトの規模も大きくなっている。特に、2010年の写真展は、応募者約600で多くの人に参加している。また、北区の新聞である「きたまち・ふれあいタイムズ」は、北区全域に6000部発行し、商店街・市民に情報を提供している。

5. 基本理念と今後の今後の展開・改革

(3) 研究科重点研究：第2次重点研究(2010-)

【第2次重点研究「創造経済と都市地域再生」】

http://www.gsc Osaka-cu.ac.jp/souzou_new/index.html

(独立サイト)<http://www.gsc-ceur.jp/>

(1) 研究プログラムの目的：[第1期との違い1]第1期は、実践的な地域貢献を目指し活動するなど独自の試みをおこなったが、創造都市概念が芸術・アート活動に中心があった。しかしながら創造都市は本来、サイエンスとアートから生じる活動全般をさすものであり、第2期では、より広く、ICT・生命・環境などの新産業の創出に注目し、また創造都市における産業・文化の創出メカニズムである創造経済が都市および地域再生に寄与するより根本的な研究を目指す。[第1期との違い2]また国連の機関等海外の機関との連携をはかり国際的展開をおこなう。このようにして創造都市研究科は重点研究『創造経済と都市地域再生』を、準備期間の2010年に研究科重点研究として、2011年以降に大学全体の重点研究としておこなっている。委員長は明石芳彦である。

(2) 概要：

[2010年度(平成22年度)]◎シンポジウム3件。◎成果刊行1『創造経済と都市地域再生』(大阪公立大学共同出版会)。◎《地域連携》(以上別記載)。

[2011年度(平成23年度)]◎シンポジウム7件(以下国際シンポ含む)。◎成果刊行1『創造経済と都市地域再生2』(大阪公立大学共同出版会)。◎《地域連携》(以上別記載)。

5. 基本理念と今後の今後の展開・改革 (4) 研究科重点研究：第2次重点研究②

・**国際的展開**：2012年以降は、国連機関との連携関係の構築と研究の国際的展開をおこなう(UNCTAD: United Nations Conference on Trade and Development; 国際貿易開発会議)。

1) シンポジウム「UNCTAD『創造経済の衝撃The Impact and Significance of Creative Economy (2008 and 2010)』を、2012年2月25日(土)にUNCTADジュネーブ本部「創造経済」企画部長エドナ・ドス・サントス(Ms. Edna dos Santos)氏を招いて実施。

2) 紀要『創造都市研究』(12～15号)に重点「創造経済と都市地域再生」特集を併載(通常記事と併設)。

3) 研究成果の刊行事業『UNCTAD「創造経済」を読むーコンメンタール(仮)』を2012年度中に発行を計画。
International Symposium 2013 The Global Development of Creative Economy and Urban/Regional Regeneration”を、研究科創設10周年記念シンポジウムとして予定。



5. 基本理念と今後の今後の展開・改革

(5) 研究科重点研究と関連した教育プロジェクト

【創造都市概念の深化、実践的応用、国際的展開】

http://www.gsc Osaka-cu.ac.jp/souzou_new/index.html

<http://www.gsc-c eur.jp/>

創造都市・経済を研究し、深化させるとともに、実際の地域活性化に貢献するリーダーを育成する。また国連機関などと国際的な連携で研究を展開する。

(1) **【理論・創造経済】**これまでのようにアートだけでなく、1)アート型創造産業、2)サイエンス型創造産業、3)技術・経済的創造性、の3つの次元から創造経済の理論的研究を進める。

(2) **【国際地域経済】**創造経済と都市地域再生に関する国際的研究や学術シンポジウムを通じたネットワークの形成。

(3) **【地域活性化】**社会実験的研究の継承と応用。各地の地域活性化の研究と地元である大阪都市圏の地域づくりに貢献。

(4) **【公共政策】**創造経済における社会的ベンチャー・NPOなどの多様なセクターを活用する公共政策の検討。

(5) **【地域共生】**創造経済の負の側面を緩和するための地域共生社会の創造の可能性やNPO活動の研究。

(6) **【都市・地域情報】**近年発展の著しいGISを活かした新ビジネス、地域活性化の研究や、GISの創造経済と都市地域再生の研究への応用。

(7) **【若手・女性を中心とした研究者・地域リーダーの育成】**現場的「知」の専門家である社会人学生の参加と協力を得て、創造都市及び創造経済に関する若手研究者や女性研究者や地域で活躍するリーダーを養成する。

5. 基本理念と今後の今後の展開・改革

(6) 3セクター協働の地域活性化教育プログラム

ー公共・市民・ビジネス部門連携の地域活性化コーディネータ人材育成ー

【創造都市の目指すサステナブルな都市発展を担う3つのセクターがインタラクティブに交流できるような教育プログラムを既存のコースに追加的に整備し社会人大学院としての魅力を拡大する(3セクター協働の地域活性化教育プロジェクト)】

<http://www.gsccl.osaka-cu.ac.jp/regional/index.html>

(1) 創造都市研究科は、地域活性化・地域経営に関する全国の研究科の中でも公共・市民・ビジネスの3セクターの学生が共同で学ぶというユニークな構成をもち、教育研究をおこなってきた。こうした独自性・実績を活かし、既存のコースに加えて、更に、地域コミュニティ・行政・ビジネス・関係機関との双方向的な知識の環流化と大学院＝3セクター協働による相乗効果をめざして地域活性化人材を育てる「3セクター協働の地域活性化教育プログラム(R2-3S)」プロジェクトをおこなう。

5. 基本理念と今後の今後の展開・改革

(6) 3セクター協働の地域活性化教育プログラム②

ー公共・市民・ビジネス部門連携の地域活性化コーディネータ人材育成ー

(2)実施体制:具体的な活性化を考える戦略的提携地域を数カ所指定して、そこにおける3セクター(自治体、NPO、社会的起業家等)と提携し、地域連携の研究会を組織し課題を抽出、プログラム専任の特任教員等(地域活性化ビジネス論、国際地域活性化比較研究、地域活性化と創造都市論、地域活性化行政論、地域活性化市民セクター論、地域活性化情報戦略論(GIS等)等)、各自治体・団体職員、地域活性化ビジネス実務家、および学生等から任用されるTA、RAが常勤の担当教員と相談し、カリキュラム運営を担当しそれぞれの団体職員や企業実務家のキャリアアップを図る。

(3)アウトプット(教育上の付加価値):追加的プログラムで既存コース学生に「地域活性化コーディネータ」の資格設定を検討中。「地域活性化コーディネータ」の資格とは、地域活性化の課題に直面したときに、1)自らの出自は公共・市民・ビジネスのいずれかの1セクターに属する実務家や研究者であっても、他を含めた3セクターの個々の特性を認識し、その長所を活かして協働をデザイン・コーディネートでき、2)地域のネットワーク化や情報の共有を効率的に実現するICTを活用する知識を身につけ、3)現場のコーディネートと同時に暗黙知を獲得し形式知に転換することにより仮設定立・検証を行って、現場に応用する力をそなえ、4)最終的に体系化・一般化をして成果としてまとめる能力により、みずからのキャリアアップと地域への貢献の両者を達成できる実務的研究者・高度専門職業人のことである。

5. 基本理念と今後の今後の展開・改革 SWOT分析①

【組織内部分析－強み (Strengths)】

- 教員の教育貢献、熱意(アンケート参照)
- WSなどユニークなカリキュラム
- 社会人として実践経験の豊富な学生層の厚さ
- 政策、ビジネス、情報の多彩な教員の存在。
現実の課題解決に必要なmulti-disciplinary
な視点
- 博士課程をもつこと

5. 基本理念と今後の今後の展開・改革 SWOT分析②

【組織内部分析－弱み (Weaknesses)】

- 類似学部・研究科に比較して、単一テーマにおける系統的な学習が不足する可能性
- 競合する大学院においては資格取得、奨学制度など、入学への強いインセンティブをもつ
- ICTを利用したe-learningなどのインフラの不足
- 教育・研究環境としてのインフラ整備の問題

5. 基本理念と今後の今後の展開・改革 SWOT分析③

【外部環境要因－機会 (*Opportunities*)】

○文部科学省「大学改革実行プラン;2012年6月」が「産業構造の変化や新たな学修ニーズに対応した社会人の学び直しの推進等」および「地域再生の核となる大学づくり(COC構想の推進)」の方向性を示した

○設立当初より掲げてきた「創造」という概念が、世界的認知されつつあり、社会的に注目を浴びている

5. 基本理念と今後の今後の展開・改革 SWOT分析④

【外部環境要因－脅威 (Threats)】

- 社会・経済的な事情
- 一般的な経済環境が厳しさを増し、ビジネススクールやロースクールなどの単純な社会人コースが伸び悩んでいる
- 社会人大学院の増加傾向
- 競合する大学院の学費免除や手厚い奨学制度